

研究者としての反省・受容・観念

－ 2度のセンター職務を振り返って－

広島大学高等教育研究開発センター長／教授

丸山 文裕

芸人・タモリは、自ら司会を担当する昼のテレビ番組が、なぜ長年人気を保ち続けるのかと秘訣を尋ねられて、「反省しないことです」と言い放った。彼の才能を見出した一人である漫画家・赤塚不二夫の作品「天才バカボン」のパパのお決まりの台詞「それでいいのだ」を地で行っていた。天才とはそういうものなのかとつくづく思う。私は2017年3月末をもって広島大学の定年となる。1981年6月から広島大学の当時の名称で大学教育研究センターに、助手として採用されてからの研究者生活に一区切りをつける。その間「反省」ばかりの日々である。なかなか「それでいいのだ」とこれまでの研究を受容できないし、研究者とはこんなものだと観念できない。本稿では私のこれまでの研究生活について自己弁護をしたい。

1. カレッジ・インパクト研究

1977年6月から、アメリカのミシガン州立大学の大学院博士課程に留学する機会を得た。School of EducationにおいてHigher Educationを専攻した。大学院博士課程では、Ph.D.とEd.D.の両方の学位を出していた。研究者養成ばかりでなく、administrator教育機関、組織管理者の訓練養成機関でもあった。授業は高等教育や大学の歴史や社会学、経済学の基礎理論のほか、日本でも最近ではいくつかの大学院で開講されている大学経営管理のような実践的な科目もあった。その中で当時の日本にはない他の科目がacademic evaluation, university evaluation, faculty development, staff development, teachingなどであったと記憶している。学術出版社のJossey-Bassや McGraw-Hillでは、これらについての研究書や教科書をすでに刊行していた。

図1は日本とアメリカの大学短大進学率の推移を見たものである。アメリカでは1960年代半ば、すでに進学率が50%を超えた。日本ではまだ大学教育の供給が需要に追い付かず、受験地獄の真っ盛りで、受験勉強しないと大学には入学できない時代である。アメリカではこのころに大学での学修に準備不足の学生が入学してくる。大学としてはこれらの学生を教育し、無事卒業させなければならぬ。私がアメリカで学んでいた時代は、ベトナム戦争直後で社会が疲弊し、また車の街デトロイトを抱えるミシガン州では、日本車の進出によって特に経済不況もあり、州財政がひっ迫していた。州立大学では予算が十分ではないのに、教育の質の向上を図らなければならない状況であった。つまり大学教育研究の効率化が喫緊の課題となっていた。そこではevaluation, accountability, transparencyがキーワードであった。その系列で、学生が大学で何を獲得するのか、何を学ぶのか、大学が学生にどのような影響を及ぼすのか、が論じられていた。カレッジ・インパクト研究が始まっ

ていた。

日本ではこの時代、マーチン・トロウ、バートン・クラークなどの翻訳教育学、ウェーバー、デュルケイム、パーソンズ、マートンなどの翻訳社会学から、日本の社会科学が脱皮しようとする時期でもあった。大学教員は、翻訳する洋書収集に集中するあまり、研究室は蔵書の山で、本棚を壁の両側とその間にいくつも並べていた。入口からは先生は見え、迷路のごとく配置された本棚の間をすり抜けて、やっとその奥深いところにいる先生に巡り合えた。書物は学生の教育ではなく、研究や翻訳のためであり、まさに先生の「命」であった。学生が参考にした書物は図書館ではなく、それらは個人研究室に所蔵してあり、ほとんど借りてみることはできなかった。日本に滞在した外国の研究者にもそれは不評で、日本では研究に必要な書籍は、図書館ではなく、教員の研究室にあると、からかわれたことがある。その反動からか、私の研究室には本をほとんど置かないことにしている。研究書は図書館に置き、自分でもそれらを利用することにしている。

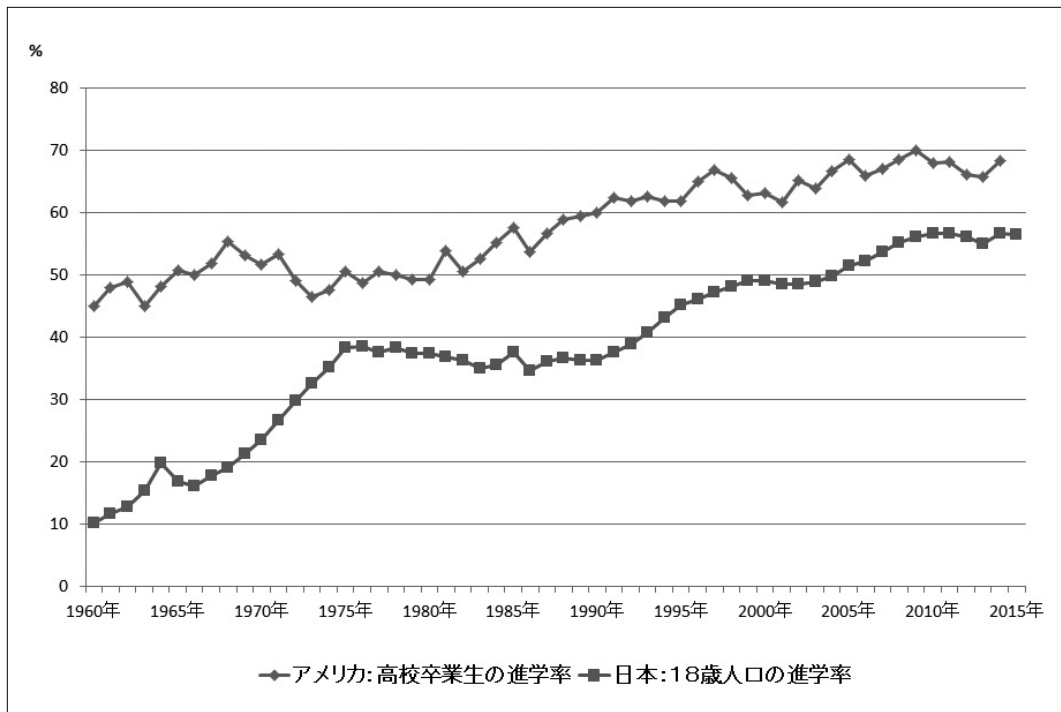


図1 アメリカと日本の大学短大進学率

日本の大学は入学してしまえば、レジャーランドのように楽しいところで、それほど苦勞して勉強しなくても、自動的に卒業できるとよく言われていた。しかしなぜ企業は、大卒それも有名校から優先的に採用するのだろうか。受験を通して優秀な学生を選抜するというスクリーニング機能があるからだ、という説明も可能であろう。ではなぜ有名高校を卒業した高校卒業生を採用しないのだろうか？学生は在学時に、高卒では得られない何らかの学修をしているのではないかと思っていた。

それで在学中に何を獲得するかを問題とするカレッジ・インパクトの研究は、学問的にも重要と

思っていたが、気になる点がいくつかあった。カレッジ・インパクト研究では、大学が学生に効果を持つのか、そうであるとしても、その効果は何で、それをどのように測定するのが問題となる。初等中等教育では、しばしば学力が被説明変数として用いられる。初等中等教育ではカリキュラムはそれほど多様ではない。そこで家庭の所得とか、親の学歴をコントロールしたうえで、学校の変数、たとえばクラスサイズ、授業時間、補習教育、教師の経験の程度などが、児童生徒の算数の成績にどのように影響するのかを検討する。しかし大学レベルの場合は、何を説明すればいいのだろうか？学業成績は、大学によって学部によって、成績の基準があいまいで比較可能ではない。また人文社会科学専攻と理工系の学生の学修効果は、それぞれどのように測定すればいいのだろうか？両者の効果を、どのように比較すればいいのだろうか？学修効果の変数の取り方の問題がある。

また学修効果測定は、どのようなデータを取ればいいのだろうか？大学が学生にいかなる影響を及ぼしているかを正確に抽出、測定するのは難しい。理想的には、特定大学の学生と、大学入学時に能力がほぼ同じで、大学に行かなかったまたは、他大学に入学した若者のグループを、4年間追跡して比較することである。これはほとんど不可能である。大学4年時に1年時のことを思い出してもらって回答を得るのが、せいぜいのところである。仮にTOEFLのような標準テストの英語の得点が、1年時と4年時に比較できたとしても、その差異が大学の効果とするわけにはいかない。カレッジ・インパクト研究は、このようなあいまいさに目をつぶって、分析しているのが現状である。

アメリカでのカレッジ・インパクト研究は、18歳で高校を卒業し、そのまま大学に入学し、学生寮で4年間過ごしたものが大多数の時代に始められた。そこでは、大学生は中産階級出身の白人男子という比較的均一で、大学という環境だけが異なっていた。大学環境が学生に与えるインパクトを取り出しやすかったのである。しかし現在アメリカでは、学生の出身家庭背景は、家族形態、ライフスタイル等、複雑化している。高校を卒業すると直ちに大学に進学する若者の他に、一旦就職しそれから大学進学する者、一度2年制のコミュニティ・カレッジで学んだ後、4年制大学に編入学する学生、大学進学パターンも多様化してきた。これではなかなか大学の影響力を取り出すことは困難となる。アメリカでカレッジ・インパクト研究が盛り上がらないのは、一つにはこれが理由でもある。

2. アメリカのカレッジとユニバーシティ

ミシガン州立大学での高等教育の授業で、ルドルフFrederick Rudolphの*The American College and University – A History*を知ることになる。これは日本語にも翻訳されているが、原著でこれまで何度も読み返した。今では表紙はぼろぼろになり、ガムテープで補修し、紙は黄ばんでいる。このタイトルは単純なようで意味が深い。イギリスとヨーロッパで生まれた機関組織が、新大陸アメリカにわたってどのような変貌を遂げたのか、『アメリカ特有のカレッジとユニバーシティ：一つの歴史解釈』とでもなろうか。

日本ではカレッジとユニバーシティの言葉としての使い分けは、もっぱら規模の違いによるものであることが多い。アメリカでもカレッジと称していた機関が発展して、ユニバーシティに看板を

挿げ替えた例は多い。このCollegeとは元々イギリスにオリジンを持ち、学生と一緒に住まう学生寮が中心の組織である。都会の酒、タバコ、賭博などの俗悪な影響を受けない田舎に立地し、ティーチング、道徳などの訓練を中心とする機関である。teacher, priest, superintendent, tutorialなどがここから発生した用語であり、そこでは親に代わって、collegeが一人前の紳士に育てるin loco parentis親代わり主義が根本原理である。教育、訓練、ティーチングを行う組織であるので、教えるほうが主体であり、カリキュラムも教師が用意する必修科目required course and subjectで構成される。

学生は同じ釜の飯を食うので、自分の属するcollegeに対するloyaltyが養われる。その道具として、各寮独自のschool color, school songがつくられ、ボート、ラグビーなどcollege sports が盛んとなる。アメリカの大規模大学が加盟する全米体育協会NCAAのCは、今でもuniversityではなく collegeである。卒業校をalma materと称し、homecomingを催し、古き良き時代を懐かしむと同時に母校に対する寄付を行う。Freshman, sophomore, junior sophister, senior sophister, の呼び名はcollegeからのものである。学生はfraternity, sororityのGreek letters同窓組織を持ち、授業だけではなく、新聞発行、演劇活動などExtra curriculaが奨励される。Community collegeとって家から通いcommute、職業訓練を行うvocational education機関が、イギリスで発生したcollegeとは程遠い、きわめてアメリカ的であるのは言うまでもない。

他方universityの起源は、ヨーロッパ大陸のパリ、ボローニア、プラハなどの喧騒とした都会である。Town and gownの名の通り、町と大学の建物が混在し、学生と教師が授業に合わせて建物を移動した。移動の時間を考慮して、授業開始が定刻より遅れるacademic timeが始まったとされる。何かを学ぼうとする学生が組織の中心で、teachingよりもlearningがキー概念である。学生は教師を雇いtuitionを払うという授業料の概念が成立した。学生は自分の興味関心で授業をとるため、後のelectives選択科目が好まれる。

教会や王侯貴族から独立した自治が重視され、学生が意思決定に参加し、現在ヨーロッパやアメリカの大学で当たり前となっている理事会への学生参加は、その時の名残である。もめ事は大学内で解決される。裁判を行い、判決が出され、学内で死刑執行がなされたこともあるという。自己点検・評価の起源は、キリスト教の懺悔、すなわち自らの罪悪を自覚し、これを告白し悔い改めることのようなのであるが、ユニバーシティではself-evaluationがなされていた。

Michigan State UniversityのFaculty clubはキャンパスから車で15分くらいの遠方にあった。キャンパスから離れた不便な所に位置する理由は、まだMichigan State College時代に、先生が学生に見つからないように、隠れてお酒を飲むためと聞いた。真偽のほどは定かではない。アメリカではこのようなカレッジとユニバーシティの違いを肌で感じ、footballやbasketballなどのcollege sportsを観戦したりして、学生生活を楽しんだ。

留学中にカレッジ・インパクト研究に興味を持ち、帰国後もその研究をつづけた。その頃、広島大学・大学教育研究センターでは、早くからteaching, evaluation, accreditation, college impactなどが喜多村和之先生をはじめとする先生方に関心を持たれていた。その関係で運よく助手として就職できた。喜多村先生の当時の研究関心については、「大学論集」に記した(丸山, 2015)。5年余りお世話になった広島大学では、当時の矢野眞和助教授(東京大学名誉教授)を中心に、同僚の山崎

博敏助手（現広島大学教授）や小林雅之（現東京大学教授）ら、と毎週夜に勉強会を開いた。矢野助教授も当時権威主義的ではなく、その後の飲み会も楽しみであった。今では19時からの勉強会など、とてもできるものではないが、気力も体力もあった若い時代であった。広島大学を離れる前に、矢野助教授から私学研究に誘っていただいた。これは中曽根政権下の臨時教育審議会がらみの仕事であった。

3. 私学研究

1987年4月より椋山女学園人間関係学部に出向した。時はまさにバブル経済の真っ盛り。18歳人口も1992年の205万人のピークに向けて増加していた。図2に示すように、私学助成は1975年以降毎年増額され、授業料も値上げが続いた。おかげで私学財政は好転し、学部新設、キャンパス整備も加速する。「国立大学離れ」と言われ、私立大学の時代であった。受験である国立大学と人間関係学部を受かり、どちらを選択しようとする時、人間関係学部を選んでくれた女学生もいた。日本で初めての人間関係学部であり、新しいキャンパスに新築の研究室、すべてが新鮮であった。私にとっても初めての授業と学生との交流であった。

この間に論文をいくつか著し、それらをまとめて『私立大学の財務と進学者』および『私立大学の経営と教育』を刊行することができた。前者は私の初めての著書であり、勤務校の出版助成を得た。椋山女学園と出版社の東信堂に深く感謝している。当初は私学助成のあり方を検討することから始めたが、私立大学の授業料、教育研究費、施設、人件費等、財務全般に興味を持った。また当初は文部省のまとめたマクロデータを分析することから開始した私学研究であるが、それでは私学の動きはわからないことが判明し、各大学のデータを収集検討したり、私学経営者へのインタビュー調査や私学の歴史の研究、国際比較研究にも踏み込んだ。データ分析、インタビュー調査、ケーススタディ、歴史研究、国際比較がワンセットになった私学研究は、両角氏の優れた研究に見られるように、その後の私学研究の一つのスタイルとして定着したと思う（両角、2010）。

現在は18歳人口が減少し、私立大学の中には定員割れを経験する大学もあり、総じて経営が苦しい。しかし1975年に私学助成が開始されたが、その直接のきっかけは私学経営難である。当時、18歳人口は減少していないはずである。なぜ需要があるのに経営が苦しくなるのか？私学助成振興法は、家計負担の軽減、教育の質の向上、私学経営の健全化の3つを目的としていた。補助金を受給する私学法人はどのような行動をとるか？図2に示すように1970年代には助成が増額されても、納付金は下がるどころか上昇する。これらの疑問は拙著の中で部分的な答えを出した。実際問題を社会科学理論で説明するという作業に興奮し、疑問を解決するのが楽しい充実した研究者時代であった。ところで図2の学生納付金の変化をみると、1975年から2015年まで消費者物価指数で調整した後でも、上昇しているが、1991年をはじめとしていくつか、前年に比べて減少している年がある。これはなぜかを推測してみるのも興味深い。

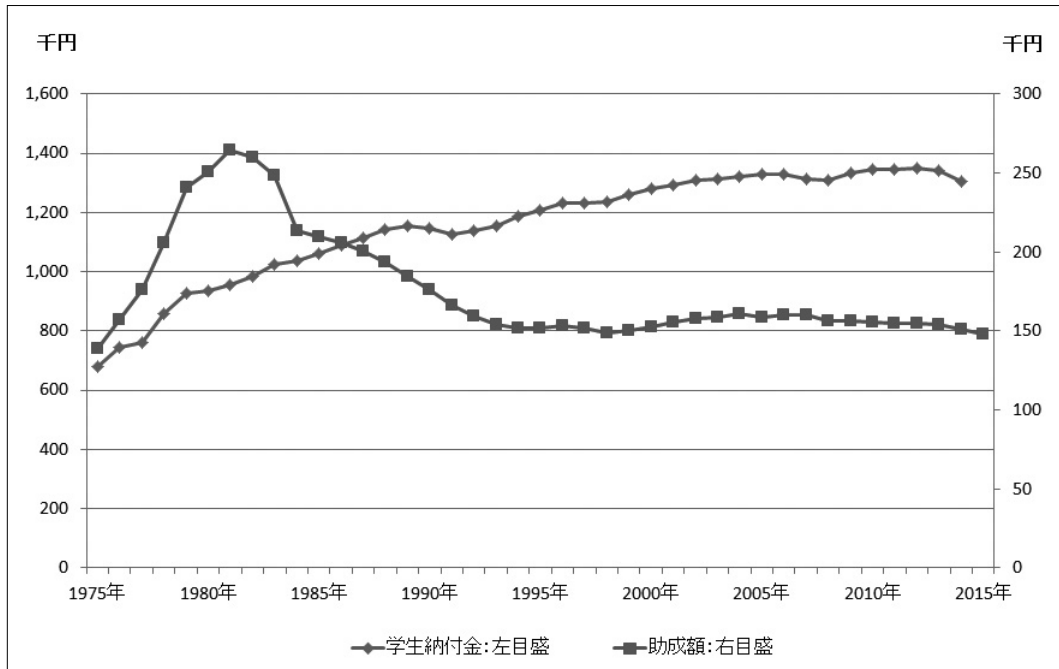


図2 私大学生初年度納付金と一人当たり私学助成額：2008年価格

4. 国立大学法人制度研究

2002年10月に15年半お世話になった椋山女学園大学から文部科学省・国立学校財務センター・研究部に転出することになる。財務センターは国立大学の財産管理を行っていたが、2004年の法人化を前に、国立大学の財務や経営の支援も行う組織となっていた。国立大学の運営費交付金が減少する中、研究部で私は国立大学の授業料水準をどう設定するのかさまざまな角度から研究した。さらに高等教育財政、大学のガバナンス、大学の設置形態等を中心に研究を行った。

図3は高等教育に対する政府支出と、在学者数の変化を同時に見たものである。この図からわかるように、1970年代終わりまで在学者数は急増するが、政府支出もそれを追って増加する。そして1980年代は在学者数の伸びが停滞すると、公財政支出も増加しない。その後在学者数は1985年あたりから再び増加に転じる。それに伴って政府支出は1990年から増加するが、在学者数の伸びに比べると少ない。公財政支出が停滞している理由は、もっぱら国立大学への運営費交付金の停滞や減少である。1990年あたりから始まった在学者数の伸びと財政支出の停滞は、今後の高等教育における教育と研究にじわりじわりと影響を与えることが予測される。このギャップを埋める手立てを工夫しなければ日本の将来が危うい。

法人制度発足当初、国立大学授業料は、文部科学省の定める標準額の10%以内であれば自由に設定されることができた（その後20%に変更）。私は今後の国立大学の授業料は多様化が進み、また運営費交付金が削減される中、授業料を標準額の10%や20%に設定する大学もあるかと思った。そ

ここで当時財務センターの紀要論文で、授業料を値上げして、収入が増加すると、運営費交付金はさらに減額される悪循環が形成される危険があると警告した。

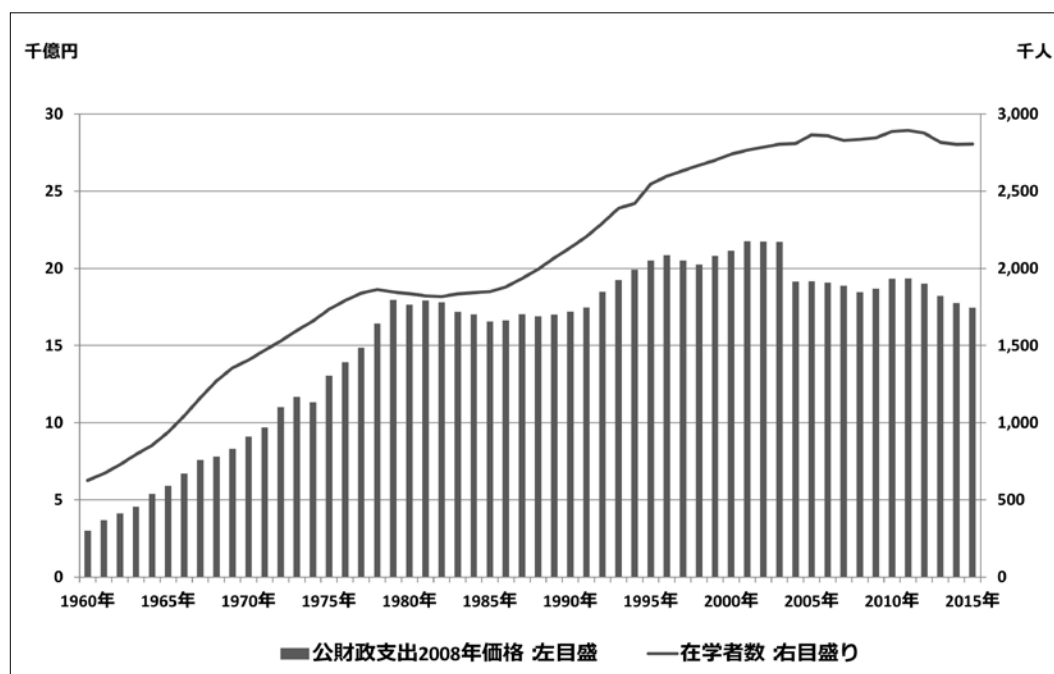


図3 公財政支出と在学者数

アメリカでは2008年リーマンショックの後、州財政がひっ迫し、予算が削減された時、州立大学の中には授業料を大幅に値上げした大学があった。カリフォルニア大学システムの中には40%値上げしたところもあったという。これは収入減によって、教育の質が低下するのを恐れ、授業料を値上げし教育の質の維持をする戦略である。日本では国立大学では、機会均等が教育の質よりも優先するようである。なぜ公立大学でこのような違いが生じるかも今後検討してみたい。

独立行政法人・国立大学財務・経営センターでは、研究者以外の文部省関係者、企業経営者、公認会計士、弁護士の方々との付き合いもあり、その経験は大学ではできないものであった。法人化前後の国立大学の混乱ぶりは貴重な経験であった。制度が変わるとこれまでに隠れていた人材が突如もてはやされる。公認会計士の先生が、法人制度の講師となり、民間企業の経営者が学長先生に大学経営を教えていたこともあった。国立大学での意思決定の仕方が遅く、企業であつたらとくに潰れていると脅され、ビクビク、ピリピリしていた学長もいた時代であった。

それまで大学に勤務していた時代は、海外出張と言えばアメリカに出かけることが多かった。財務センター時代には、ヨーロッパの学会、大学調査に出かける機会に恵まれた。国立大学法人化制度について参考になるのは、アメリカよりもヨーロッパの大学であったことは確かである。アイスランドのレイキャビックなど、なかなかいけないところまで調査に出かけた。ウィーン大学でヨーロッパ大学協会（EUA）の総会が開かれた講義室の会場の天井に、クリムトの絵が飾ってあった

のを見て驚いたことを覚えている。リトアニアのヴィルニウス大学の絵のような図書館や付属植物園、最古の大学の一つであるプラハのカレル大学の重厚な建物、講義室が印象的であった。フィンランド・ヘルシンキ大学の図書館が、さまざまな行政官庁の一角にあり、他の官庁舎と同じつくりであり、大学とは思えないことも興味深かった。大学ではないが、ノーベル賞学者キュリー夫人の母校ワルシャワ・ポリテクニクの内部の潇洒なつくりにも驚嘆した。ヘルシンキ大学のティモ・アレバラ教授ともOECDの会合を通じて知り合った。アレバラ教授は客員として数か月、財務センターに滞在し、東京の冬を楽しんでもらった。北欧の冬は憂鬱だと嘆いていたのを覚えている。アレバラ教授と通じて、ヘルシンキ大学との研究交流は何年か続き、当時の芝田政之理事（現東京工業大学理事）らとヘルシンキ大学などでシンポジウムに参加できた。その後日本でもシンポジウムを開催し、日本フィンランドの大学改革の比較研究についての英文書籍も2冊刊行できた。



本人撮影

ワルシャワ・ポリテクニク

2002年10月から2012年3月までの国立大学財務・経営センター時代に、研究部の一員として国立大学の学長、法人化前の事務局長、理事、学部長、幹部事務職員、財務担当職員ら国立大学管理者を対象に何回かアンケート調査を行った。法人制度発足直後は、新聞社らマスコミも盛んに国立大学学長に対して、法人制度の評価についてアンケート調査を行っていたが、継続して行っていたのは財務・経営センターだけである。これについては是非継続して行っていただきたいものである。また財務・経営センターでは、国立大学の財務諸表をまとめて『国立大学の財務』を毎年刊行し、

国立大学の財務経営についての貴重な情報となっていた。これも今後どうなるか心配である。ぜひ続けてほしいものである。

5. 広島大学・高等教育研究開発センターでの活動

2012年25年ぶりに、広島大学・高等教育研究開発センターに戻ることになる。広島の地に何の縁もゆかりもなく、大学はいくつもあるはずであるのに、広島大学に2度もお世話になるのは、他生の縁かゲニウス・ロキ（地霊）の招きか、何か因縁を感じる。2度目の就職から5年が経過した。この間研究者としてのまとめの作業と、高等教育研究センターの運営にかかわることになった。2014年4月からセンター長として職務をこなすことになった。運営費交付金が減額される中、学部学生を持たない当センターは縮小のターゲットにされやすく、スタッフの現在数をどう確保するのが悩みの種である。

一番の関心は、当センターが文部科学省の「全国共同利用・共同研究拠点」事業に拠点として選定されることである。これまで共同利用・共同研究拠点に採択されたのは、人文・社会科学系では、経済学と地域研究分野である。経済学では、文献資料、統計資料、地域研究ではアジアやアフリカの資料、文化物を保有している機関が選定されていた。高等教育分野では、まだ採択されていない。採択されれば、当センターにとってばかりでなく、高等教育研究が一つの重要な研究分野として認められたことになる。またこれまで選定されたのは、旧七帝大に付属する機関がほとんどであり、選ばれば、研究力強化に取り組み、トップ100大学を目指す広島大学にとっても重要である。これについては、元センター長の山本眞一桜美林大学教授のお力添えで、附置研究所・センター長会議に加盟していただいたが、これが拠点化に向けての情報収集や人的交流の助けとなっている。

広島大学・学術部・学術支援グループの坂口浩司グループ・リーダーおよび松尾淳学術部長の尽力もあり、幸運にも2016年から共同利用・共同研究拠点のスタートアップ予算がつくことになった。こうした予算獲得には、単に研究業績、申請書作成だけでなく、文部科学省へのこれまでの取り組みの成果の説明や、担当の研究振興局とりわけ学術機関課との人的つながり、文部科学省への施設の説明など、地道な活動も大切であることが勉強になった。拠点としてのスタートアップ活動の一つに、公募型研究の推進がある。これは当センターが高等教育分野での研究を国内外の研究者に公募して、優れた独創性、新規性のある研究に予算をつけるものである。当センターのスタッフの一部が関与し、研究の公募、審査、予算額の決定、研究成果の取りまとめを行う。とりわけ若いスタッフにとって貴重な経験になると思うと同時に、当センターが今後の高等教育研究の方向を決める重要な任務に従事しているのであり、責任の重さを感じる。

以上思い出すことを書き述べてきたが、研究者として反省は尽きないし、所属した機関の当事者として要望もある。これまでご指導教示いただいた方、支援して下さった方々、皆様には心より感謝したい。

【参考文献】

丸山文裕（2015）「アメリカ高等教育とその研究から何を学んだのか－喜多村和之先生を偲んで－」

『大学論集』第47集，27-32頁。

両角亜希子（2010）『私立大学の経営と拡大・再編』東信堂。

Rudolph, F. (1962). *The American College and University – A History*. Vintage Books.